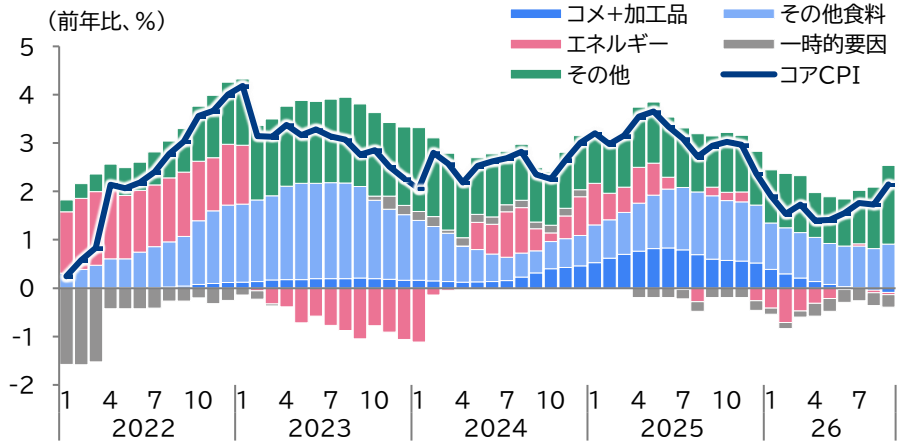
日本

消費者物価指数（2026年9月）

コアCPIは9カ月ぶりの2%超え、幅広い品目でコストの転嫁が進む

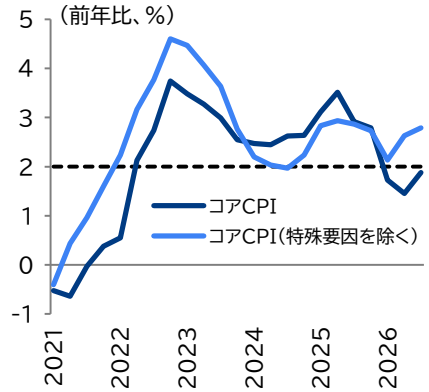
政策・経済センター
山本道也・北川諒
03-6858-2717

1 コアCPI（生鮮食品を除く総合）



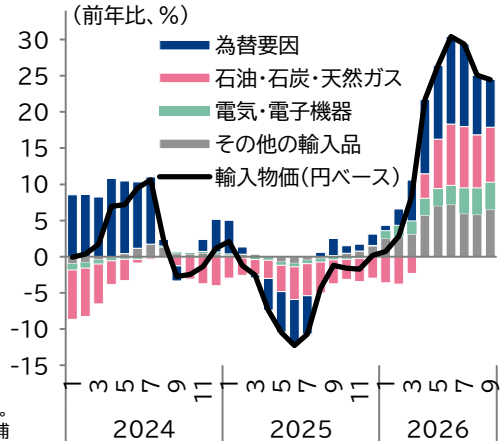
注：一時的要因は、高校授業料の無償化などの政策要因（エネルギー関連の政策は含まない）や24年の外国パック旅行費に係る統計処理の影響。コメ＋加工品は、米類に加え、コメを材料とする加工品11品目を対象として算出。
出所：総務省「消費者物価指数」を基に三菱総合研究所作成

2 特殊要因を除いたコアCPI



注：四半期ベース。直近26年7-9月期は当社試算値。特殊要因は、図表1の一時的要因とは異なり、ガソリン補助金等のエネルギー関連を含む政策要因の影響。
出所：日本銀行「消費者物価の コア指標」、総務省「消費者物価指数」を基に三菱総合研究所作成

3 輸入物価指数（円ベース）



出所：日本銀行「企業物価指数」を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 26年9月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、以下「コアCPI」）は前年比+2.1%（8月同+1.7%）と、9カ月ぶりに2%を上回った（図表1）。
- コアCPIの伸びを項目別に見ると、様々な財・サービスを含む「■その他」（8月前年比寄与度+1.27%pt→9月同+1.63%pt）のプラス寄与が拡大した。東京都の水道料金無償化の終了など制度要因も一部影響しているものの、家事用消耗品（紙製品、化学製品など）を中心に原油価格上昇の影響を受けやすい品目において、コストの価格転嫁が進んでいる様子がうかがえる。
- 「食料（■＋■）」（8月同+0.77%pt→9月同+0.82%pt）のプラス寄与も拡大した。コメ価格の下落を受け、「■コメ＋加工品」のマイナス寄与は拡大したものの、「■その他食料」の伸びが高まっており、幅広い食料品にも値上げの動きが広がっている。
- 「■エネルギー」（8月同▲0.05%pt→9月同▲0.04%pt）の寄与度はほぼ横ばいとなった。電気・ガス料金支援やガソリン補助金の影響から前年比マイナスが続いた。

基調判断と今後の流れ

- コアCPIの伸び率は、原油・石油製品の輸入調達コスト上昇が波及し2%程度に高まっている。さらに、主な政策などの特殊要因を除くと、2%を明確に上回る伸びが続いている（図表2）。
- 先行きのコアCPIは、川上から川下への価格転嫁がさらに進展することから、27年初頭にかけて前年比+3%台まで伸び率が拡大するとみる。輸入物価は、原油高に加えて、円安やAI関連品目の価格高騰によって、高い伸びが続いている（図表3）。輸入調達コストの上昇は、時間差を伴って最終製品に波及するとみる。
- また、中東危機は長期化の様相を呈しており、原油先物価格は10月にかけて一段と高まっている。物価の上振れリスクも大きい点には留意が必要だ。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.